

中期経営計画（第7次）

【第30期(令和5年度)～第32期(令和7年度)】

～土を扱うことの責任～

名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

目 次

目的	1
I 中期経営計画（第6次）	
1 結果	2
II 中期経営計画（第7次）	
1 経営理念	6
2 目標	6
3 計画期間	6
4 収支計画額	6
5 目標・施策	
（1）安定した経営運営	
① 安定的・継続的な取扱量と売上高の確保	
ア 現況	7
イ 取扱量の予測と目標	7
② 効率的な経費の執行	8
（2）持続的な経営運営	
① 戦略的な設備の補修・更新の実施	8
② 新規需要の開拓	9
③ 事業継続計画の充実	9
④ 事業手続等の効率化	9
（3）信頼される品質管理の推進	9

(4) その他の課題への対応

- ① 安全第一で労働災害ゼロの達成…………… 1 0
- ② ワークライフバランスの推進…………… 1 0
- ③ 社員能力の向上及び職場環境の改善…………… 1 0
- ④ 地域の一員としての役割…………… 1 0
- ⑤ グローバルな視点からの事業活動…………… 1 0

6 3ヵ年(30期-32期)収支計画

- (1) 取扱量…………… 1 1
- (2) 売上高…………… 1 1
- (3) 損益収支…………… 1 2
- (4) 資金収支…………… 1 3

目 的

当社は、建設工事に伴い発生する土砂を、再生資源として有効活用するとともに、自然環境の保全と公共工事の効率化に寄与することを目的に平成 6 年 9 月 5 日に設立し、平成 7 年 10 月 13 日から操業を開始しました。

建設工事から発生した土砂を原材料とし、改良土、改良路盤材、第 26 期からは調整土といった循環型社会に適合した製品を製造し、公共工事や土地造成に提供してきており、第 29 期末には、累計取扱量が約 1,427 万トンになると見込まれます。

これまで、厳しい期間もありましたが、第 5 次中期経営計画（第 24 期～第 26 期）では、将来にわたっての着実な経営に向け、生産能力の向上を図るため老朽化した設備の大規模改修を中心とした設備改良等を実施してまいりました。

また、第 6 次中期経営計画（第 27 期～第 29 期）においては、売上高・取扱量がほぼ横ばいで推移するという厳しい状況が続きましたが、より一層の計画的な生産や設備の補修・更新等に努めることにより、持続可能な事業展開の礎を築く第一歩を踏み出すことができました。

今回策定する第 30 期を初年度とする第 7 次中期経営計画（第 30 期～第 32 期）は、昨今の土砂災害のリスク等を背景とした土に対する多様な社会的ニーズへの対応を始め、様々な社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくことにより、一層の経営基盤の強化を目指していくために策定するものです。

I 中期経営計画（第6次）

1 結果

第6次中期経営計画においては、

- (1) 安定した経営運営
- (2) 持続的な経営運営
- (3) 信頼される品質改善の推進
- (4) その他の課題への対応

を目標に掲げ、将来に向けた経営基盤の礎を築き、持続可能な事業展開を目指してまいりました。

(1) 安定した経営運営

① 安定的・継続的な取扱量と売上高の確保

第6次中期経営計画では、目標を毎期、取扱量46.7万トン(搬入26万トン、搬出20.7万トン)、売上高5.3億円としましたが、第26期から製造・販売を開始した調整土については、取扱量等が不透明であったことから当計画の取扱量には計上していませんでした。

したがって、第27期から第29期の調整土を含めた取扱量は、計画を上回るものとなりました。

3年間、計画的な経費の執行に努める中、第27期は搬入量、改良土・改良路盤材の搬出量、売上高ともに計画に届かなかったものの、純利益は計画を上回ることができました。

第28期は、搬入量が計画を下回ったものの、改良土・改良路盤材の搬出量が計画を上回ったことなどから、売上高・純利益とも計画を上回りました。

第29期は、取扱量が伸び悩み、売上高は第28期を下回る見込みです。

取扱量と売上高

(単位：千トン、百万円)

区分		期		27	28	29見込み
		計	画			
取扱量		計	画	467	467	467
		実	績	501	541	474
内	搬入	計	画	260	260	260
		実	績	254	250	221
訳	搬出	計	画	207	207	207
		実績	改良土・改良路盤材	195	209	183
			調整土	52	82	70
		売上高	計	画	530	530
	実	績	511	548	470	
純利益		計	画	34	42	43
		実	績	61	85	62

・29見込みは、令和5年2月末現在

② 効率的な経費の執行

計画的な経費執行に努める中、外部作業委託費の多くを占めていた調整土の運搬経費の見直し等により経費削減を図ることができました。

また、材料の見直しの検討については、生石灰や砕石に代わる材料を選定し、製品開発に努めているところです。

(2) 持続的な経営運営

① 戦略的な設備の補修・更新の実施

数年先を見据えた設備等更新計画により、品質の安定化を図るため砕石ストックヤード擁壁の新設や、当初計画にはありませんでしたが、作業効率の向上を図るため調整土用ベルトコンベアを増設しました。

廃棄物選別作業自動化装置(自動ピッキング装置)の新設は、現在プロジェクトチームにおいて研究開発が進められているところです。

一方、第29期に予定していたベルトコンベアの改修については、製造工程の観点から検討した結果、実施を見送ることとしました。また、発生土置場の屋根の改修については、現在も検討しているところです。

重機の更新については、故障等に伴い、ホイールローダ2台を前倒ししたこともあり、経費は、当初計画した91百万円に対し、実績157百万円となりました。

(単位：百万円)

期 区分	27	28	29
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備の補修工事 ・バックホウの更新 ・ホイールローダの更新(28期) 	<ul style="list-style-type: none"> ・砕石ストックヤード擁壁の新設(27期) ・調整土用ベルトコンベアの増設 ・機械設備の補修工事 ・ホイールローダの更新(30期) 	—
金額	52	105	0

・()は当初の実施予定期を記載

② 新規需要の開拓

愛知県、名古屋市をはじめとする自治体職員及び民間企業の社員に対して、プラント見学会を約50回開催するとともに、愛知県建設局主催の「あいくる

材見本市」などの環境イベントにも積極的に参加しました。

これらに加え、ホームページ、ビデオ、パンフレットの各種広報手段を効果的に活用することで、循環型社会に適合した製品の有効性、安全性をPRし、新規需要の開拓に努めました。

③ 事業継続計画の充実

災害発生時における社員の安全確保や早期復旧等の観点から、事業継続計画を見直し、第29期にレジリエンス認証を更新しました。

(3) 信頼される品質改善の推進

製造過程における品質向上を図るため、搬入される建設発生土の管理等を徹底し、トレーサビリティの強化に取り組みました。

さらに、改良土の液状化に対する効果や周辺環境への影響などに係る各種試験データを、定期的にホームページに掲載しました。

一方、各地で発生している土砂災害等による土への関心の高まりを踏まえ、宅地造成や盛土等への使用など、多様なニーズに対応するため高品質な製品を試作品として提案しました。

(4) その他の課題への対応

① 安全第一で労働災害ゼロの達成

社員自らが、リスクアセスメントを行うとともに、毎月の安全衛生会議・安全パトロールなどを通して、社員の安全意識の向上を図ることにより、労働災害ゼロを達成することができました。

また、毎年10月に安全大会を開催するとともに、春・秋の安全運転啓発活動を通して、来社するダンプカー運転士の交通安全の意識向上に努めました。

② ワークライフバランスの推進

新型コロナウイルス感染拡大防止を中心とした労働環境の整備に努めることにより、計画的な生産及び作業効率の向上に努めました。

③ 社員能力の向上及び職場環境の改善

第28期から社内技能検定及び技能検定上位者による社内講習をそれぞれ年6回実施し、社員による一層の技能習熟度の向上に取り組みました。

また、外部講師によるメンタルヘルス対策講習会や応急手当講習会を開催するとともに、生活習慣病予防検診の補助の拡充、「健康宣言チャレンジ事務所」

及び「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認定を受けるなど、社員の健康増進に対する意識向上に努めました。

④ 地域の一員としての役割

大規模災害時に復旧現場に出動できるよう、車両ナンバー付きのホイールローダ(第 27 期)を導入しました。

さらに、毎月の近隣地域の清掃活動をはじめ、日本赤十字社に対しては、自動販売機売上高の一部寄附に加え、「新型コロナウイルス感染症対策基金」(第 27 期)、「ウクライナ人道危機救援金」(第 29 期)の寄附を、また、リサイクルの推進の観点から、中部リサイクル運動市民の会への寄附(第 28 期)も行いました。

⑤ グローバルな視点からの事業活動

これまで使用してきた計量カードをリサイクル PVC カードに変更するとともに、事業活動における省エネを推進し、エコアクション 21 を認証取得しました。また、SDGs の理念を理解するため勉強会も実施いたしました。

Ⅱ 中期経営計画（第7次）

1 経営理念

「建設工事に伴い発生する掘削土等を有効活用することにより、環境の保全に寄与し、循環型社会への構築に資するとともに、地域の建設事業の推進に貢献する。」

2 目標

第7次中期経営計画においても、将来に向けた経営基盤の礎を築き、持続可能な事業展開を図っていくため、次の目標達成に取り組みます。

- (1) 安定した経営運営
- (2) 持続的な経営運営
- (3) 信頼される品質管理の推進
- (4) その他の課題への対応

3 計画期間

第30期（令和5年度）～第32期（令和7年度）の3ヵ年とします。

4 収支計画額

目標達成のため、次の収支計画を策定します。

（単位：千トン、百万円）

区分		期	28 実績	29 見込み	計画期間		
					30	31	32
取扱量	搬入		250	221	251	251	251
	搬出		291(82)	253(70)	273(90)	273(90)	273(90)
売上高			548	470	530	530	530
損益 収支	税引後利益		85	62	69	69	69
	利益剰余金		1,289	1,321	1,360	1,419	1,478
資金 収支	単年度		76	106	13	72	86
	累積		982	1,088	1,101	1,173	1,259

・29見込みは、令和5年2月末現在

・搬出の()は、調整土の搬出量を内書

5 目標・施策

(1) 安定した経営運営

① 安定的・継続的な取扱量と売上高の確保

ア 現況

名古屋市をはじめとする地方公共団体においては、厳しい財政状況のもと、公共事業など投資的経費は横ばい傾向にあると思われま

す。しかし、掘削を伴わない施工方法等が導入されていることや、人材確保、働き方改革など建設業界を取り巻く様々な状況を鑑みると、取扱量は減少することが想定されます。

一方、国等においては、昨今の不適切な盛土等による土砂災害リスクの増加等を背景に、建設発生土の有効利用や適正処分の観点から、「指定利用等」を行うことが進められています。

取扱量の推移

(単位：千トン)

区分		期	27	28	29見込み
名古屋市 緑政土木局	搬入		17	11	11
	搬出		23(13)	61(53)	38(32)
名古屋市 上下水道局	搬入		212	200	185
	搬出		169	170	156
その他	搬入		25	39	25
	搬出		55(39)	60(29)	59(38)
合計	搬入		254	250	221
	搬出		247(52)	291(82)	253(70)

・29見込みは、令和5年2月末現在

・搬出の()は、調整土の搬出量を内書

イ 取扱量の予測と目標

今後の指定利用等の動向を踏まえると、当社への発生土の搬入量が増加するものと考えられます。

また、第26期から製造・販売を開始した調整土についても一定量利用されてきていることもあり、当計画には計上し、取扱量は每期、搬入25.1万トン以上、搬出27.3万トン以上とし、売上高は5.3億円を目標とします。

取扱量・売上高の見込み

(単位：千トン、百万円)

区分		期		
		3 0	3 1	3 2
名古屋市 緑政土木局	搬 入	2 1	2 1	2 1
	搬 出	6	6	6
名古屋市 上下水道局	搬 入	2 0 5	2 0 5	2 0 5
	搬 出	1 5 6	1 5 6	1 5 6
その他	搬 入	2 5	2 5	2 5
	搬 出	2 1	2 1	2 1
調整土	搬 出	9 0	9 0	9 0
合計	搬 入	2 5 1	2 5 1	2 5 1
	搬 出	2 7 3	2 7 3	2 7 3
売 上 高		5 3 0	5 3 0	5 3 0

② 効率的な経費の執行

年間を通じた計画的な生産による経費の平準化をベースにしつつも、昨今の原材料費等の高騰を踏まえ、経費節減の観点から設備改修等に必要な物品の一括購入や代替品の検討・購入など、きめ細かな経費執行に努めてまいります。

(2) 持続的な経営運営

① 戦略的な設備の補修・更新の実施

操業後四半世紀が経過した際、プラント施設の大規模改修等を実施したものの、その後も定期的な設備改修は不可欠であり、当計画においてもプラント内設備制御装置等の補修・更新を行っていきます。

また、指定利用等の動向を踏まえ、設備拡張に向けた外周道路付け替え工事等を実施してまいります。

こうした設備改修は、昨今の社会情勢を踏まえて取り組んでまいります。将来のプラント全面改修の事業費等についても着手に向け、検討する必要があると考えています。

(単位：百万円)

期 項目	3 0	3 1	3 2
設備	・新設(72) ・改良(29)	・新設(52) ・改良(15)	・新設(50)
重機	—	—	—
金額	1 0 1	6 7	5 0

・() 内の数字は、それぞれの項目の計画経費

② 新規需要の開拓

昨今の盛土等による土砂災害リスクの増加等を背景に、土に対する関心が高まっており、土に対しても多様なニーズが求められています。そのため、これまで蓄積してきたデータを基に、製造方法に様々な工夫を加え、強度・PH 値等の品質が異なる製品を製造するなど、多様なニーズに対応してまいります。

また、こうした製品づくりの場をプラント見学会で直接見ていただくとともに、様々な最新情報をホームページ・パンフレット等で発信することにより、新規需要の開拓に取り組んでまいります。

③ 事業継続計画の充実

大規模災害の発生が想定される中、人員を確保し、即日に対応するなど迅速な復旧作業が出来るよう事業継続計画の充実に努めてまいります。

④ 事務手続等の効率化

これまで各部署で管理している各種データの一元化を図るとともに、業務の効率化を図ってまいります。また、顧客の利便性を図るため、現状のカードシステムによる計量方法についても、ICカードの導入を検討してまいります。

(3) 信頼される品質管理の推進

環境基準等に適合した製品づくりはもちろんのこと、製造過程の一層の管理徹底を図るとともに、日々の土質試験・環境試験に係る精度の向上に努めることにより、安全で、安定した品質の製品づくりに取り組んでまいります。

また、併せて、ISO の認証取得にも取り組んでまいります。

(4) その他の課題への対応

① 安全第一で労働災害ゼロの達成

作業における危険性、注意点、有害性などのリスクアセスメントを継続的に行うとともに、安全衛生会議等を通して社員一人ひとりの更なる安全意識の向上を図ることにより、労働災害ゼロを目指していきます。

さらに、安全大会、安全講習会の開催や、来社するダンプカーの運転士に対する安全運転啓発活動を継続してまいります。

② ワークライフバランスの推進

ウィズコロナ社会を踏まえ、社員一人ひとりが、高いモチベーションを持ち能力を最大限発揮し、より計画的な生産や作業効率の向上に取り組むことができる職場環境の創出を目指します。

③ 社員能力の向上及び職場環境の改善

日々の作業を通じての技術指導をはじめ、社内技能検定や優秀な社員による講習等を継続することにより、社員の技術の向上を図ってまいります。

また、社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、複数の業務・作業を行うことができるよう、職場環境の改善に取り組んでまいります。

④ 地域の一員としての役割

会社は地域と共存するという考えのもと、災害復旧現場において当社の製品を提供するとともに、迅速な復旧作業に資することができるよう、他社のプラントとの連携を図るなど、事業継続計画の充実を図ってまいります。

また、社会情勢に合わせた各種団体への寄附や、オンラインによるイベント参加など地域貢献に努めてまいります。

⑤ グローバルな視点からの事業活動

持続可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが、SDGs と事業活動がどのように関わっているかを理解し、とりわけ「11 住み続けられるまちづくりを」、「13 気候変動に具体的な対策を」の観点から、より一層の品質向上、省エネなどに取り組んでまいります。

6 3カ年（第30期－第32期）収支計画

(1) 取扱量

(単位：千トン)

区分		期	28実績	29見込み	30	31	32
緑政土木局	搬入		11	11	21	21	21
	搬出		8	6	6	6	6
上下水道局 (水道)	搬入		121	113	123	123	123
	搬出		104	95	95	95	95
上下水道局 (下水道)	搬入		78	72	82	82	82
	搬出		66	61	61	61	61
縣市町村	搬入		12	4	4	4	4
	搬出		7	4	4	4	4
その他	搬入		28	21	21	21	21
	搬出		24	17	17	17	17
調整土	搬出		82	70	90	90	90
計	搬入		250	221	251	251	251
	搬出		291	253	273	273	273

・29見込みは、令和5年2月末現在

(2) 売上高

(単位：千トン、百万円)

区分		期	28実績	29見込み	30	31	32
搬入	数量		250	221	251	251	251
	売上高		296	249	310	310	310
搬出	数量		291	253	273	273	273
	売上高		252	221	220	220	220
計			548	470	530	530	530

・29見込みは、令和5年2月末現在

(3) 損益収支

(単位：百万円)

区分		期	28 実績	29 見込み	30	31	32	
取扱量	搬入(千トン)		250	221	251	251	251	
	搬出(千トン)		291	253	273	273	273	
営業損益	売上(A)		548	470	530	530	530	
	期首製品棚卸高(B)		41	30	33	33	33	
	製造原価	人件費		78	74	70	72	74
		材料費		57	52	53	54	55
		外部作業委託費		39	14	21	21	21
		地代家賃		45	43	49	53	53
		修繕費		21	21	48	40	35
		工場消耗品費		11	9	13	6	12
		その他経費		38	40	46	47	47
		小計		289	253	300	293	297
		減価償却費		70	67	64	70	66
		合計(C)		359	320	364	363	363
	期末製品棚卸高(D)		30	33	33	33	33	
	売上原価(B+C-D)=E		370	317	364	363	363	
	販売費及び一般管理費(F)		66	64	67	68	68	
損益(A-E-F)=G		112	89	99	99	99		
営業外損益	収益(H)		0	0	0	0	0	
	費用(I)		0	0	0	0	0	
	損益(H-I)=J		0	0	0	0	0	
損益収支(G+J)			112	89	99	99	99	
法人税等			27	27	30	30	30	
税引後純損益			85	62	69	69	69	
剰余金配当			20	30	30	10	10	
利益剰余金			1,289	1,321	1,360	1,419	1,478	

・29 見込みは、令和 5 年 2 月末現在

・その他経費の主な内訳(光熱水費、租税公課、事務用品など)

・法人税等は利益の 30%を計上(法人税、住民税及び事業税)

(4) 資金収支

(単位：百万円)

区分		期	28 実績	29 見込み	30	31	32
収 入	売上高		548	470	530	530	530
	営業外収入		0	0	0	0	0
	計 (A)		548	470	530	530	530
支 出	製造 原価	人件費	78	74	70	72	74
		材料費	57	52	53	54	55
		外部作業委託費	39	14	21	21	21
		地代家賃	45	43	49	53	53
		修繕費	21	21	48	40	35
		工場消耗品費	11	9	13	6	12
		その他経費	33	32	42	43	42
	販売費及び一般管理費		57	56	60	62	62
	法人税等		27	27	30	30	30
	投資	建設投資	84	6	101	67	50
	財務	配当	20	30	30	10	10
	計 (B)		472	364	517	458	444
	単年度資金収支 (A-B)=C		76	106	13	72	86
繰越資金(D)		906	982	1,088	1,101	1,173	
累積資金収支 (C+D)=(E)		982	1,088	1,101	1,173	1,259	
現金同等資金 (E)		982	1,088	1,101	1,173	1,259	
うち更新積立金		0	0	0	0	0	

・29 見込みは、令和5年2月末現在